

スクールソーシャルワークの基礎となる「協働」の意義 —文献比較からみたスクールソーシャルワークの「協働」の意味—

○ 京都府立大学大学院 博士前期課程 岡村 奈緒美 (8817)

キーワード：スクールソーシャルワーク、協働、文献研究

1. 研究目的

スクールソーシャルワーカー（以下、SSWer）は、学校を基盤にソーシャルワークの方法を用いて支援を行う専門職として、教員をはじめとした他の専門領域とのかかわりや、子どもの抱える問題を包括的に把握したうえで支援を行っている。近年そこでは、SSWerが教員や子どもと協働で支援を行うことが求められている。しかし、いまだに十分協働支援が行われていない。そこで、昨年度の学会では「スクールソーシャルワークの支援方法に関する研究—支援過程に見る協働アセスメントの展開—」というテーマで、子どもや教員と協働で行うアセスメントの意義について報告した。とくに、本報告では「協働」するためのアセスメント方法に焦点化して分析を行った。そのため、スクールソーシャルワーク（以下、SSW）における「協働」そのものの意義や効果について十分な検討ができず、課題が残った。その課題とは、具体的にどうすることが「協働」であるか、また「協働」したことによる効果や影響についてである。そのため、報告では「協働」の内容が曖昧なまま、理念的になってしまったのであると考えている。

そこで、本研究では「協働」をSSWの専門的な支援方法として確立するうえで、「協働」概念の意味を、まず明らかにしていきたい。具体的には、SSWにおける「協働」の意義を、幅広い専門分野の文献を渉猟することからはじめていきたい。

2. 研究の視点および方法

本研究では、国内と海外の「協働」に関する文献を収集し、中村誠文ら（2012）の分析方法に依拠して項目を整理し、分析を行った。とくに本研究では、SSWに限らずソーシャルワーク、医療、司法、教育、心理などの対人支援にかかわる分野の先行研究から、「協働」の項目に沿って分析を行った（表1参照）。次に、「協働」の類似概念である「連携」や「共同」に関する文献との比較も行い、SSWでの「協働」を用いる意味について明らかにした。

このことをふまえて、最終的には対人支援における「協働」の①定義、②特性、③技法について整理した。また、SSWの視点からSSWにおける「協働」の意味を明確にした。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき行っている。なお、文献の引用については、厳密な研究倫理を心がけて取り扱った。

4. 研究結果

まず、先行研究から「協働」の共通点と違いを分野ごとに整理を行った。(なお、詳細や参考文献一覧は当日の資料で示す。)

表1. 対人援助分野の文献における「協働」の比較

		ソーシャルワーク	医療	司法	教育	心理
共通項目		(1) 立場や専門性の違う二人以上の者 (2) 共通の目的・目標を掲揚 (3) メンバー同士の協力				
分野ごとの違い	相手	・所属機関内外の他の専門職 ・利用者本人や家族を含む	・所属機関内外の他の専門職	・基本的には所属機関外の他の専門職	・学校内の教師 ・生徒指導上の問題についてはスクールカウンセラーを含む	・所属機関内の他の専門職 ・利用者本人や家族を含む
	方法	・ケース会議 ・ケース記録、日誌、紹介状等 ・電話、メール等 ・個別面談や日常的な会話	・ケース会議 ・カルテや紹介状、記録等 ・口頭での業務の引継ぎ等	・各専門職の役割分担による面談 ・意見書や診断書、記録等	・職員会や校内研修 ・日常的な会話	・個別相談、日常的な会話
	関係性	・他専門職、利用者ともに対等	・「医師」など特定の職種による影響力	・協働する専門職は弁護士など司法関係職を補う役割	・発言力は対等 ・決定力は管理職など立場が影響	・基本的には他専門職、利用者に対等 ・指導、助言などもみられる
	特徴	・多様な機関、職種とのかかわりを意識 ・「相互作用」が重要	・「チーム」としての組織的活動を想定	・他専門職との体制構築や役割分担の認識 ・「正しい判決」と「問題解決」の2つの種類	・学校としてのまとまりを意識 ・教師の「主体性」を尊重	・他専門職との「相互理解」を重視

5. 考察

今回収集した文献を概観すると、どの分野においても「連携・協働」のように「協働」と「連携」の区別が曖昧なまま用いられているものが多くみられた。しかし、多様な領域の文献比較からは、SSWの「協働」が特徴的な意味をもっていたと考えている。また、そこからSSWの「協働」支援は、次のような効果が期待できる。

- ① 子どもの状況の包括的な理解と共有
- ② 教員、SSWerの専門性を活かした支援体制の構築
- ③ 学校現場における他職種との協働による支援方法の確立

なお、このような効果を検討していくために、今後は実際の支援事例などから具体的な協働によるアセスメントの方法を提案していきたい。